

日本の「反撃能力」保有賛成6割強

- 防衛費増に賛成5割後半、防衛費GDP比2%肯定5割 -

「KSI Web調査] 国防の意識と防衛力強化に関する意識調査

新産業に挑戦する企業に対して政策活動やリスクマネジメントのサポートなど、パブリックアフェアーズ領域で総合的なコンサルティングを行う紀尾井町戦略研究所株式会社(KSI、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:別所 直哉)は、月に2回程度、時事関係のトピックを中心としたWeb調査を1,000人に行っています。

調査の背景

北朝鮮によるミサイル発射や核開発、中国のアジア・太平洋地域での軍事的台頭、ロシアによるウクライナ侵攻など、日本を取り巻く安全保障環境は急速に変化しています。政府は年末までに国家安全保障戦略など3文書を改定し、防衛力の抜本的な強化に乗り出します。今回は国防の意識や防衛力強化に関する意識調査を実施しました。本調査は年齢や性別、支持政党別などのクロス集計も行っています。

調査結果サマリ

ミサイル発射による J アラート発出時の対応をまったく、あまり知らない人が計58%いた。日本による相手国への反撃能力(敵基地攻撃能力)保有への賛成は64%を占め、男性が目立った。有事の際に米国が日本を守ると思っている人は計30.5%。計63%の人が数年から30年以内に日本が戦争に巻き込まれると考えている。一方で日本が武力攻撃されても戦闘に参加しないとする人が65%を占め、20代や30代では7割を超えた。計51%が政府による核シェルター整備に前向き。日本の防衛費について57%が増額に賛成し、5年以内のGDP比2%達成を計53%が肯定した。

台湾有事への備えは、51%が日米台連携やアジア太平洋国による対中包囲網を重視した。日本の核兵器保有について44%が選択肢と考え、37%が不要とした。日本での防衛産業育成を計71%が必要とし、国際平和や安全を守る外交力が日本にないとした人が計64%を占めた。岸田内閣不支持は66%に達し、与党の公明党支持層で不支持が5割となった。

- ・ 北朝鮮などが弾道ミサイルを発射してJアラートが出た際に取るべき行動について「すべて知っている」 「ある程度知っている」は計38.6%、「あまり知らない」「まったく知らない」計58.4%だった。 (Q6)
- 自衛のために敵国のミサイル発射基地などを攻撃する「反撃能力(敵基地攻撃能力)」を日本が持つことに「賛成」が64.6%を占めた。「賛成」した人を男女別に見ると、男性が7割超だったのに対し、女性は約5割だった。支持政党別に見ると、日本維新の会とNHK党がともに8割台、自由民主党・国民民主党・参政党の各7割台が相対的に多く、日本共産党の3割台が最低だった。(Q7)
- 他国からミサイル攻撃を受けた場合に日本がとるべき対応について「そもそも攻撃を思いとどまらせる抑止効果を持つために攻撃的防御を行えるように用意しておくべき」41.2%が最多だった。(Q8)
- 有事の際に米国が安保条約に基づき日本を守ってくれるかどうかの期待度は「米国内の世論などにより、場合によっては守ってもらえないこともあると思う」48.4%が最多で、次いで「最優先でなくとも日本を守ると思う」27.3%。以下「守ってもらえないと思う」「日本を最優先で守ると思う」と続いた。(O9)
- 今後日本が戦争に数年から30年以内に巻き込まれることがあると思う人は計63.7%だった。(Q10)
- 日本が武力攻撃された際に自衛隊に入隊、あるいは志願兵のようなかたちで戦闘に参加するかどうかについて「参加しない」が65.0%を占めた。(Q11)
- 核シェルターの整備について「多額の予算が掛かっても急ピッチで進めるべきだ」「適度なスピードで進めるべきだ」が計51.1%だった。(Q12)

調査結果サマリの続き

- 日本の防衛費増額に「賛成」が57.9%を占めた。「賛成」した人を男女別に見ると、男性は6割台だったのに対し、女性は4割台だった。支持政党別では自民・維新・公明が各7割台と最多で、共産の2割台が最低だった。(Q13)
- 日本の防衛費を今後5年以内にGDP比2%の10兆円超に増額すべきとの議論に関し、GDP比2%に増やすことを肯定する選択肢を選んだ人は計53.0%だった。(Q14)
- 防衛費を大幅に増やす際の財源として「優先度の低い他の予算を削って回す」34.5%が最多だった。 (Q15)
- 日本政府による自国の防衛産業育成を「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」が計71.5%を占めた。 (Q16)
- 日本による戦力強化が緊張を高め戦争を誘発するとの意見にがあることに関し「戦力は相対的なものなので、日本の戦力強化が直ちに国際的緊張を高めるとは言えないと思う」が最多の44.6%だった。 (Q17)
- 日本の安全を守るために必要なことを複数回答で聞くと「経済力、産業力の強化」52.7%が最多で、 「攻撃的防御をできる戦力の整備」50.2%が続いた。(Q18)
- 「唯一の被爆国」である日本がすべきこととして「戦争抑止に必要なら核兵器保有も選択肢に含めるべきだ」が44.2%で、「核兵器を持たずに攻撃されても核廃絶を唱えるべきだ」37.8%を上回った。 (Q19)
- 日本が台湾有事に備えて取るべき方針は「日米同盟に加えオーストラリアやインド、東南アジア諸国などによる対中包囲網を強化し、台湾との連携を強化」51.4%が最多だった。(Q20)
- 日本が他国から侵略を受けた際に欧米諸国は日本に武器を「供与してくれると思う」36.7%、「供与してくれるとは思わない」37.4%と拮抗した。(Q21)
- 国際平和や日本の安全のための外交力が日本に「ほとんどない」「あまりない」は計64.2%に上った。 「十分ある」「ある程度ある」は計30.1%だった。(Q22)
- 岸田内閣を「支持する」15.2%(前回10月16日15.1%)、「支持しない」66.5%(65.0%)、わからない18.3%(19.9%)だった。支持政党別に見ると、公明は与党にもかかわらず「支持する」は1割台半ばで、「支持しない」が5割に達した。無党派層では「支持する」は一けたで、「支持しない」が7割強となった。(Q23)

その他サマリ

- 日本が武力攻撃を受けた際に戦闘に「参加しない」とした人を年代別に見ると、20代と30代がいずれ も7割台で最多だった。支持政党別では、社民党10割が最多で、立憲・公明・共産・支持する政党はな いとする無党派層が各7割台で続いた一方、自民・参政は各4割台で最低だった。(Q11)
- 日本は「必要なら核兵器保有を選択肢に含めるべきだと思う」人を支持政党別に見ると、NHK党 6 割が 最多で、自民民主党・日本維新の会・国民民主党・参政党の5割台が続いた。(Q19)
- 日本が他国から侵略された場合に欧米諸国が日本に武器を「供与してくれると思う」人について、男女別では男性4割超だったのに対し、女性は2割強だった。内閣支持層では5割超、不支持層は3割超だった。(Q21)
- 政党支持率は自由民主党20.4%(前回10月16日19.9%)、立憲民主党4.1%(4.7%)、日本維新の会10.1%(8.2%)、公明党1.8%(1.6%)、国民民主党3.2%(3.2%)、日本共産党2.2%(2.2%)、れいわ新選組2.4%(2.9%)、社民党0.6%(0.5%)、NHK党1.8%(1.6%)、参政党1.0%(0.9%)、その他の政党・政治団体0.2%(0.4%)、支持する政党はない49.1%(49.4%)(024)

※今回の調査結果には、性別や年齢別、年収、内閣支持度別、支持政党別などのクロス集計もあります。ご関心のある方は14ページ以降の調査結果の詳細もご覧ください。



調査結果グラフ(全体)

Q1からQ5: 回答者の属性 -- 性別、年齢、地域、職業、年収

Q1 あなたの性別を教えてください	١,
男性	63.6%
女性	34.8%
その他	0.2%
回答しない	1.4%

Q2 あなたの年齢を教えてください	١٥
10代	0.5%
20代	5.9%
30代	18.6%
40代	36.9%
50代	26.6%
60代	8.7%
70代以上	2.8%

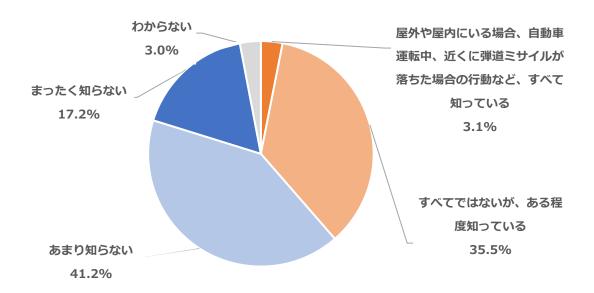
Q4 あなたの職業を教えてください	١,		
会社役員・団体役員	1.9%		
会社の正社員・団体の正職員	35.2%		
公務員(団体職員や教職員を除く)	2.2%		
教職員	1.2%		
医療、福祉関係の職員等	2.0%		
契約社員・パート・アルバイト等	16.0%		
自営業・専門職(士業等)・自由業	13.3%		
学生	2.1%		
専業主婦・専業主夫	9.8%		
年金生活・無職	14.2%		
その他	2.1%		

Q3 あなたのお住まいの地域を教えてください。						
北海道	3.8%					
東北	4.8%					
関東	38.2%					
中部	18.3%					
近畿	20.6%					
中国	3.8%					
四国	1.8%					
九州	7.8%					
沖縄	0.9%					

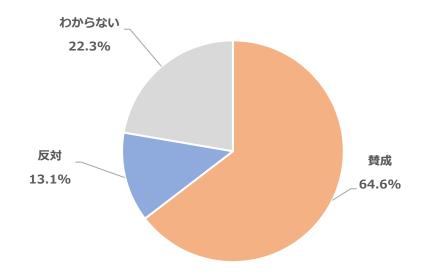
Q5 昨年の世帯年収(一人暮らしの方は個人の年収)は、おおよそどのくらいでしょうか。 最も近いと思われるものを選んでください。							
収入はない	4.4%						
100万円未満	6.2%						
100万円以上300万円未満	17.6%						
300万円以上500万円未満	20.2%						
500万円以上800万円未満	20.3%						
800万円以上1000万円未満	7.0%						
1000万円以上2000万円未満	6.5%						
2000万円以上	0.7%						
答えたくない	17.1%						



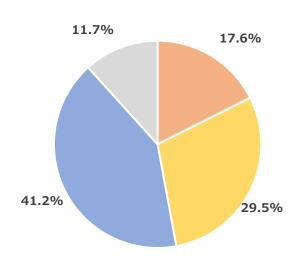
Q6 北朝鮮による弾道ミサイル発射が相次ぐなか、政府は10月と11月にJアラート (全国瞬時警報システム)を発信しました。弾道ミサイルが発射されてJアラートが出 た際に取るべき行動を、あなたはどこまで知っていますか。



Q7 年末に予定される国家安全保障戦略など3文書の改定で、自衛目的で敵のミサイル発射基地などを攻撃する「反撃能力(敵基地攻撃能力)」の保有のあり方が焦点になっています。あなたは日本が「反撃能力」を持つことに賛成ですか。

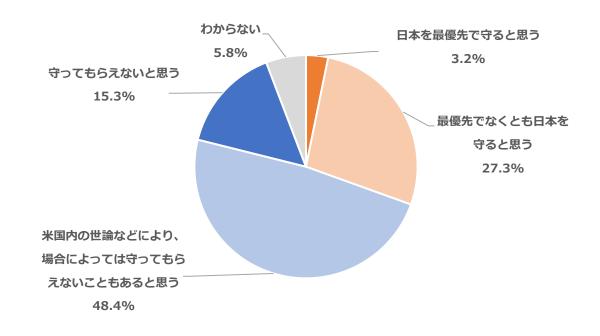


Q8 他国からミサイルによる攻撃を受けた場合、日本はどのような対応をすべきだと、あなたは思いますか。



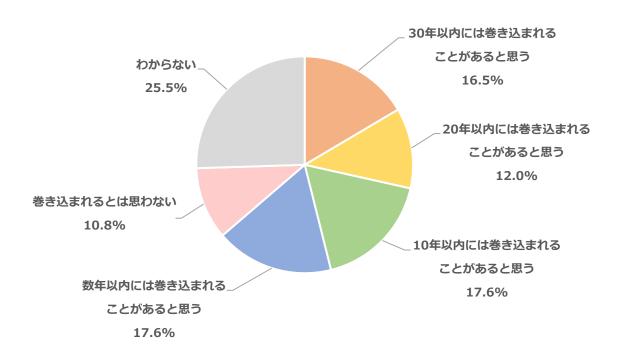
- たとえ日本が攻撃を受けて死傷者が出るなどの被害にあったと しても戦争は避けるべきなので、相手国への攻撃的防御は行わ ずミサイル防衛のみを行い、和平交渉をすべきだと思う
- 日本が攻撃を受けて死傷者が出るなど被害が発生する場合には 最低限の反撃は必要なので、相手国への攻撃的防御を行うべき だと思う
- そもそも最初の攻撃を思いとどまらせる抑止効果を持たせるため、いつでも相手国への攻撃的防御を行えるような用意をしておくべきだと思う
- わからない

Q9 日米安全保障条約は、日本が武力攻撃された場合、米国は日本を守る義務を負っています。あなたは有事の際、どこまで米国に期待できると思いますか。

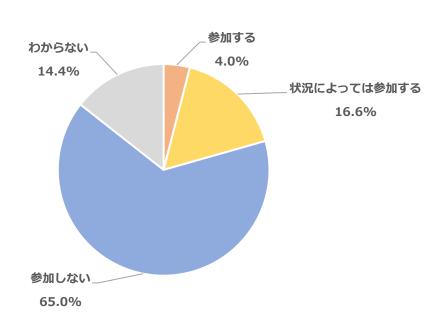




Q10 今後、日本が戦争に巻き込まれることはあると思いますか。

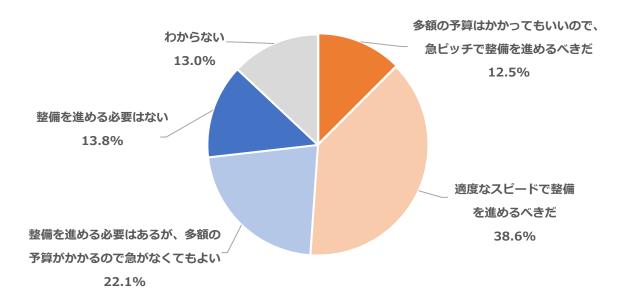


Q11 もし日本が武力攻撃された場合、あなたは国を守るために自衛隊に入隊、もしくは志願兵のようなかたちで戦闘に参加しますか。

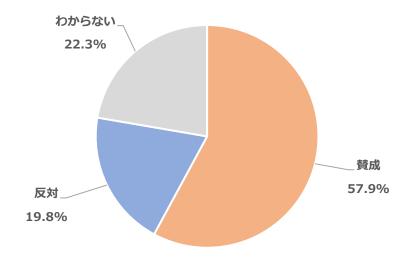




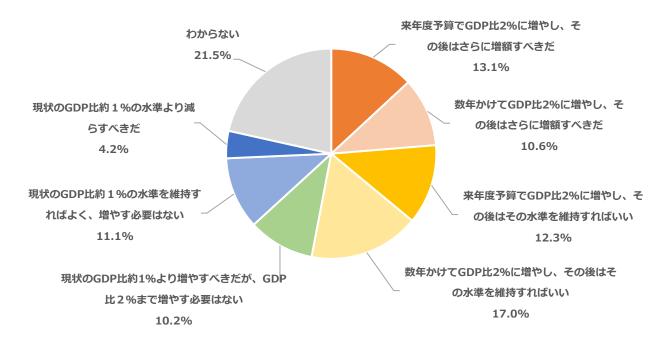
Q12 核攻撃から国民を守るための「核シェルター」について、日本政府はどう対応 すべきだとあなたは考えますか。



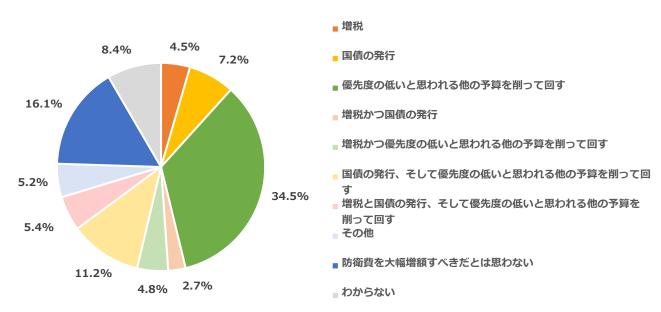
Q13 北朝鮮によるミサイル発射や核開発、中国のアジア・太平洋地域での軍事的台頭、今年のロシアによるウクライナ侵攻など日本の安全保障環境の急激な変化を受け、 政府は5年以内に防衛力を抜本的に強化するため、防衛費の増額を検討しています。あ なたは防衛費の増額に賛成ですか。



Q14 2022年度に国内総生産(GDP)比約1%の約5.4兆だった防衛費を、今後5年以内に2%の10兆円超に増額する議論があります。あなたは、この金額をどう考えますか。ちなみに2022年度一般会計予算は補正後で社会保障費は36.3兆円、地方交付税交付金等は15.9兆円、公共事業6.1兆円、文教及び科学振興5.4兆円、国債費24.3兆円です。

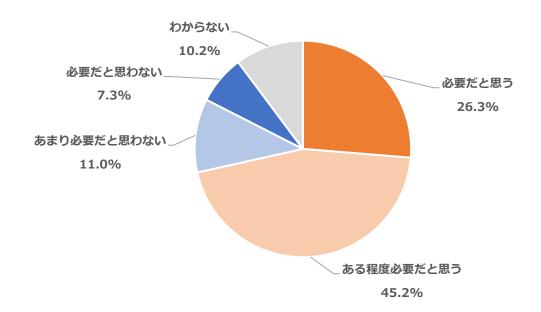


Q15 防衛費を大幅に増やすには財源が必要です。あなたは、どのようにして財源を賄う 必要があると考えますか。

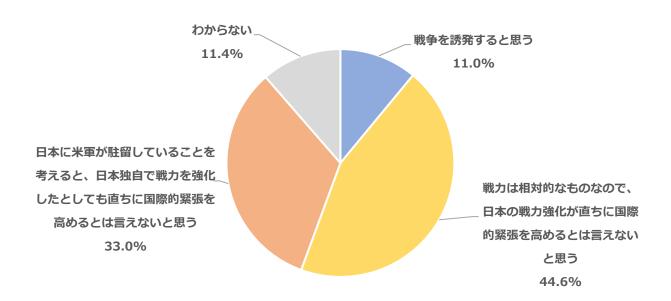




Q16 政府が防衛力強化を目指す一方で、日本の防衛産業は利益が見込めないとして、大手企業などの撤退が相次いでいます。防衛力を維持するため国による防衛産業育成は必要だと思いますか。

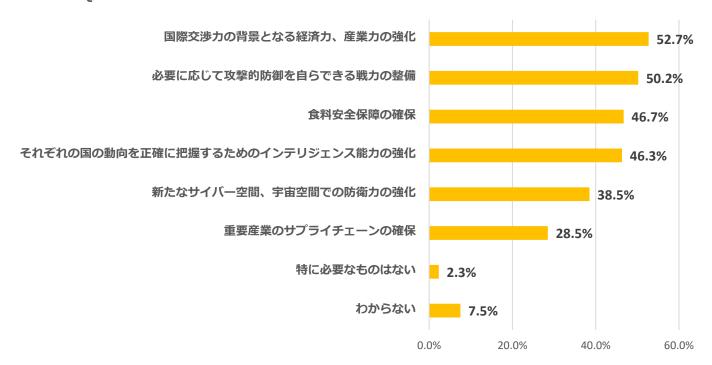


Q17 戦力を強化すると国際的緊張が高まり、戦争を誘発するのではないかという意見があります。あなたはどう思いますか。

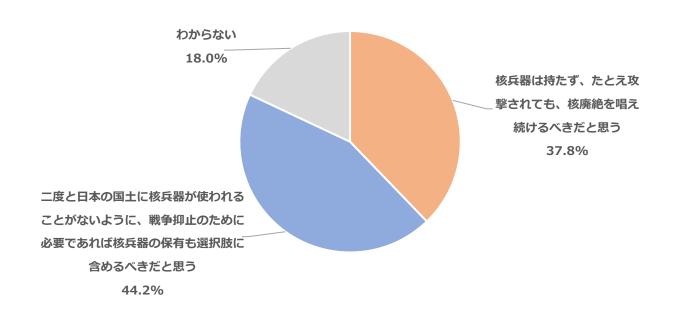




O18 日本の安全を守るには何が必要だと思いますか。(複数回答可)

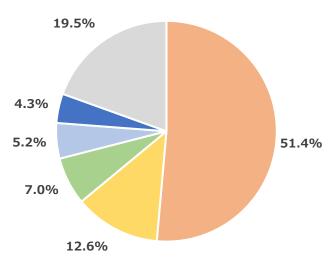


Q19 核兵器を製造する技術を様々な国が持っており、国際的な核兵器廃絶にも協力的でない国もある現状において「唯一の被爆国である日本」は何をすべきだと思いますか。



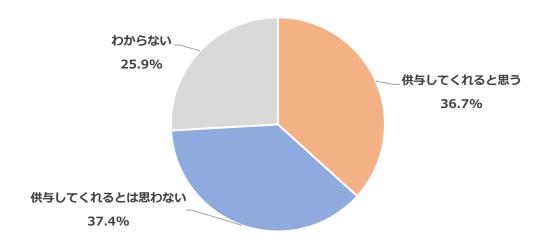


Q20 中国の台頭により、中国と台湾の間で武力紛争が起こるなどの「台湾有事」への懸念があります。あなたは、日本政府は台湾有事に備え、安全保障について、どのような方針を取るべきだと思いますか。



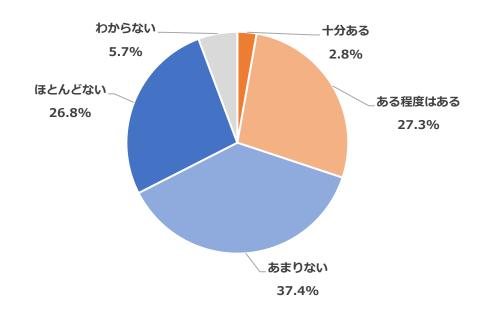
- 日米同盟に加えオーストラリアやインド、東南アジア諸国などによる対中包囲網を強化し、台湾との連携も強化すべきだ。
- 日米同盟に加えオーストラリアやインド、東南アジア諸国などによる対中包囲網を強化すべきだが、中国を過剰に刺激しかねないので台湾との連携は強化する必要はない
- 日米同盟や台湾との連携を強化すべきだが、中国を追い込んで暴発させる懸念があるので、オーストラリアやインド、東南アジア諸国などを含めた対中包囲網を強化する必要はない
- 日米同盟は強化すべきだが、中国を追い込んで暴発させる懸念があるので、台湾との連携強化やオーストラリアやインド、東南アジア諸国などを含めた対中包囲網強化は必要ない
- 中国に過剰な警戒感を抱かせかねないので日米同盟強化は必要なく、台湾との連携強化や、オーストラリアやインド、東南アジア諸国などを含めた対中包囲網強化も必要ない
- わからない

Q21 ロシアによるウクライナ侵攻に対して、米国やドイツを始めとした欧州諸国はウクライナに兵器を提供していますが、日本はヘルメットなどの非兵器の提供にとどめていて、国際的には日本の対応を批判する声もあります。日本が他国からの侵略を受けた際に弾薬などの武器の供与を他国に求めた場合、欧米諸国は日本に武器を供与してくれると思いますか。

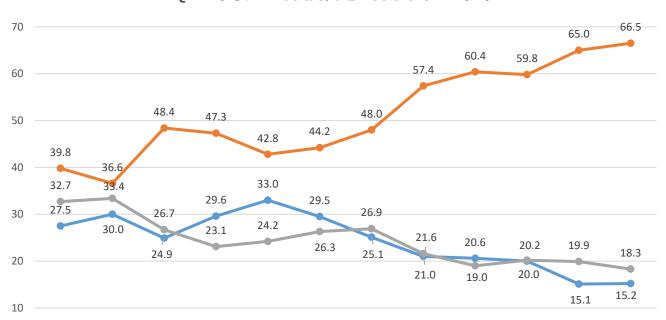


0

Q22 国際平和の維持や日本の安全のためには外交努力が必要だと言われます。あな たは日本にそのための能力があると思いますか。



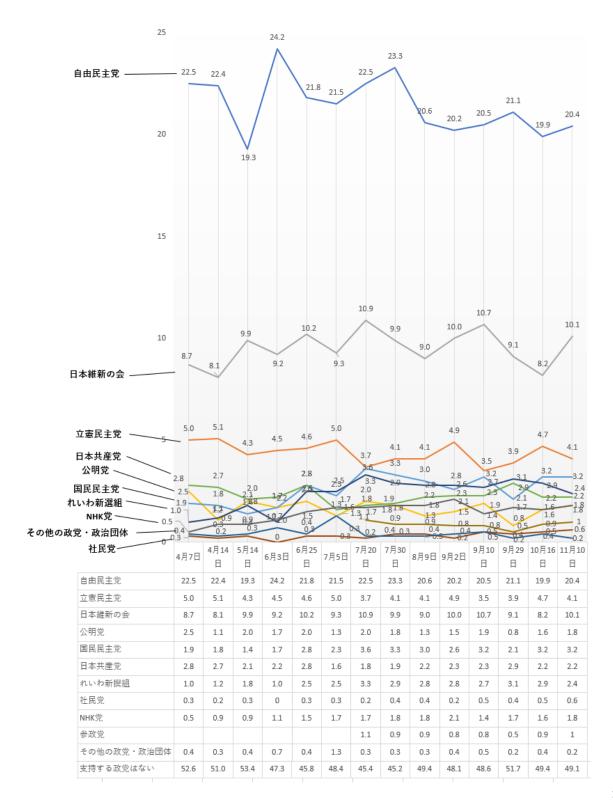
Q23 あなたは岸田内閣を支持しますか(%)



5月14日 6月3日 6月25日 7月5日 7月20日 7月30日 8月9日 9月2日 9月10日 9月29日 10月16日 11月10日



Q24 あなたの支持政党を教えてください。(%)





調査結果の詳細

Q6 北朝鮮による弾道ミサイル発射が相次ぐなか、政府は10月と11月にJアラート(全国瞬時警報システム)を発信しました。弾道ミサイルが発射され

		合計人	を、あなたはどこまで知 屋外や屋内にいる場合、自 動車運転中、近くに弾道ミ サイルが落ちた場合の行動 など、すべて知っている	すべてではないが、ある程	あまり知らない	まったく知らない	わからない
	全体	1000	3.1%	35.5%	41.2%	17.2%	3.0%
	男性	636	4.1%	36.9%	39.2%	16.5%	3.3%
M-Dil	女性	348	1.4%	32.2%	44.8%	19.0%	2.6%
性別	その他	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	14	0.0%	57.1%	35.7%	7.1%	0.09
	10代	5	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	20代	59	3.4%	33.9%	39.0%	15.3%	8.5%
	30代	186	4.3%	29.6%	43.0%	20.4%	2.7%
年齢別	40代	369	1.4%	36.0%	41.7%	18.4%	2.4%
	50代	266	4.5%	38.3%	38.7%	15.8%	2.6%
	60代	87	3.4%	36.8%	48.3%	10.3%	1.19
	70代以上	28	3.6%	35.7%	35.7%	21.4%	3.6%
	北海道	38	2.6%	34.2%	42.1%	18.4%	2.6%
	東北	48	0.0%	39.6%	39.6%	16.7%	4.29
	関東	382	2.9%	33.8%	40.6%	19.1%	3.7%
	中部	183	1.1%	38.3%	44.8%	13.7%	2.29
地域別	近畿	206	5.3%	35.0%	40.3%	17.0%	2.49
	中国	38	2.6%	28.9%	39.5%	26.3%	2.6%
	四国	18	0.0%	33.3%	38.9%	27.8%	0.09
	九州	78	6.4%	39.7%	39.7%	10.3%	3.89
	沖縄	9	0.0%	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%
	収入はない	44	2.3%	31.8%	36.4%	20.5%	9.1%
	100万円未満	62	1.6%	35.5%	33.9%	22.6%	6.5%
	100万円以上300万円 未満	176	3.4%	33.0%	45.5%	17.0%	1.19
	300万円以上500万円 未満	202	2.5%	33.7%	44.1%	16.8%	3.0%
年収別	500万円以上800万円 未満	203	2.5%	39.9%	41.9%	14.3%	1.5%
	800万円以上1000万円 未満	70	4.3%	38.6%	44.3%	11.4%	1.49
	1000万円以上2000万 円未満	65	6.2%	38.5%	32.3%	23.1%	0.0%
	2000万円以上	7	42.9%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%
	答えたくない	171	1.8%	35.1%	38.6%	19.3%	5.3%
±88±±±	支持する	152	5.3%	37.5%	39.5%	13.8%	3.9%
内阁文持度 別	支持しない	665	3.5%	36.2%	39.7%	18.3%	2.3%
	わからない	183		31.1%	48.1%	15.8%	
	自由民主党	204	5.4%	38.7%	37.3%	14.7%	3.9%
	立憲民主党	41	12.2%	39.0%	29.3%	14.6%	4.9%
	日本維新の会	101	2.0%	43.6%	40.6%	11.9%	2.0%
	公明党	18		33.3%	27.8%	22.2%	5.6%
	国民民主党	32		46.9%	31.3%	12.5%	3.19
	日本共産党	22		54.5%	27.3%	18.2%	0.0%
支持政党別	れいわ新撰組	24		37.5%	33.3%	20.8%	8.3%
رازارار کمتر در پ	社民党	6		16.7%	50.0%	33.3%	
	NHK党	18		33.3%	50.0%	16.7%	0.0%
	参政党	10	10.0%	20.0%	20.0%	50.0%	0.0%
	その他の政党・政治団 体	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	支持する政党はない	491	1.4%	31.4%	46.0%	18.7%	2.49
1	わからない	31	3.2%	32.3%	41.9%	16.1%	6.5%



Q7 年末に予定される国家安全保障戦略など3文書の改定で、自衛目的で敵のミサイル発射基地などを攻撃する「反撃能力(敵基地攻撃能力)」の保有の あり方が焦点になっています。あなたは日本が「反撃能力」を持つことに賛成ですか。

		合計人数	賛成	反対	わからない
	全体	1000	64.6%	13.1%	22.3%
	男性	636	72.8%	12.4%	14.8%
ALTH.	女性	348	50.3%	14.7%	35.1%
性別	その他	2	100.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	14	42.9%	7.1%	50.0%
	10代	5	60.0%	20.0%	20.0%
	20代	59	57.6%	20.3%	22.0%
	30代	186	62.9%	13.4%	23.7%
年齢別	40代	369	66.1%	13.0%	20.99
	50代	266	64.3%	11.3%	24.49
	60代	87	69.0%	11.5%	19.5%
	70代以上	28	60.7%	17.9%	21.49
	北海道	38	71.1%	13.2%	15.89
	東北	48	45.8%	22.9%	31.39
	関東	382	62.6%	11.0%	26.49
	中部	183	65.6%	12.0%	22.49
地域別	近畿	206	67.0%	15.0%	18.0%
	中国	38	71.1%	7.9%	21.1%
	四国	18	66.7%	16.7%	16.7%
	九州	78	66.7%	17.9%	15.49
	沖縄	9	100.0%	0.0%	0.09
	収入はない	44	63.6%	13.6%	22.79
	100万円未満	62	58.1%	8.1%	33.99
	100万円以上300万円未満	176	60.2%	19.9%	19.9%
	300万円以上500万円未満	202	66.3%	12.9%	20.89
年収別	500万円以上800万円未満	203	70.0%	12.3%	17.79
	800万円以上1000万円未満	70	67.1%	12.9%	20.09
	1000万円以上2000万円未満	65	73.8%	9.2%	16.99
	2000万円以上	7	85.7%	14.3%	0.09
	答えたくない	171	57.9%	10.5%	31.69
	支持する	152	73.7%	9.2%	17.19
内閣支持度別	支持しない	665	65.9%	14.9%	19.29
	わからない	183	52.5%	9.8%	37.79
	自由民主党	204	78.4%	7.4%	14.29
	立憲民主党	41	51.2%	31.7%	17.19
	日本維新の会	101	83.2%	5.9%	10.9%
	公明党	18	66.7%	16.7%	16.79
	国民民主党	32	75.0%	15.6%	9.49
	日本共産党	22	31.8%	54.5%	13.69
支持政党別	れいわ新撰組	24	50.0%	25.0%	25.09
	社民党	6	66.7%	33.3%	0.09
	NHK党	18	83.3%	11.1%	5.69
	参政党	10	70.0%	20.0%	10.09
	その他の政党・政治団体	2	100.0%	0.0%	0.09
	支持する政党はない	491	57.4%	13.0%	29.5%
H	わからない	31	51.6%	3.2%	45.2%

Q8 他国力	うこうころころになる女手で		ッロ、ロ本はといるフなが に	をすべきだと、あなたは思 	VIG 9 13 ⁻ 0	
		合計人数	たとえ日本が攻撃を受けて死傷 者が出るなどの被害にあったと しても戦争は避けるべきなので、 相手国への攻撃的防御は行わず ミサイル防衛のみを行い、和平 交渉をすべきだと思う	るなど被害が発生する場合には 最低限の反撃は必要なので、相	そもそも最初の攻撃を思いとど まらせる抑止効果を持たせるた め、いつでも相手国への攻撃的 防御を行えるような用意をして おくべきだと思う	わからない
	全体	1000	17.6%	29.5%	41.2%	11.7
	男性	636	16.0%	29.1%	45.9%	9.0
i /- Dil	女性	348	21.3%	30.7%	32.8%	15.2
性別	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0
	回答しない	14	0.0%	21.4%	42.9%	35.7
	10代	5	0.0%	40.0%	40.0%	20.0
2	20代	59	18.6%	25.4%	32.2%	23.7
	30代	186	18.8%	30.6%	38.2%	12.4
年齢別	40代	369	17.3%	29.8%	42.0%	10.8
	50代	266	17.3%	27.8%	44.4%	10.5
	60代	87	19.5%	35.6%	37.9%	6.9
	70代以上	28	10.7%	21.4%	50.0%	17.9
	北海道	38	18.4%	36.8%	39.5%	5.3
	 東北	48	14.6%	22.9%	33.3%	29.2
	関東	382	17.0%	30.1%	41.4%	11.5
	中部	183	19.7%	34.4%	33.3%	12.6
地域別		206	18.9%	27.7%	42.7%	10.7
	—————————————————————————————————————	38	10.5%	15.8%	63.2%	10.5
	四国	18	11.1%	16.7%	66.7%	5.6
	九州	78	19.2%	33.3%	38.5%	9.0
	 沖縄	9	11.1%	0.0%	88.9%	0.0
	収入はない	44	13.6%	20.5%	50.0%	15.9
	100万円未満	62	22.6%	29.0%	32.3%	16.1
	100万円以上300万円未満	176	19.9%	29.5%	39.2%	11.4
	300万円以上500万円未満	202	18.8%	32.7%	38.1%	10.4
	500万円以上800万円未満	203	16.7%	34.5%	42.4%	6.4
年収別	800万円以上1000万円未満	70	18.6%	25.7%	45.7%	10.0
	1000万円以上2000万円未 満	65	16.9%	29.2%	47.7%	6.2
	2000万円以上	7	14.3%	28.6%	57.1%	0.0
	答えたくない	171	14.0%	24.0%	41.5%	20.5
	支持する	152	17.1%	30.9%	43.4%	8.6
内閣支持度別		665	18.0%	28.7%	43.3%	9.9
	わからない	183	16.4%	31.1%	31.7%	20.8
	自由民主党	204	9.8%	27.5%	52.5%	10.3
	立憲民主党	41	39.0%	19.5%	26.8%	14.6
	日本維新の会	101	14.9%	29.7%	54.5%	1.0
	公明党	18	27.8%	50.0%	22.2%	0.0
	国民民主党	32	9.4%	28.1%	62.5%	0.0
	日本共産党	22	36.4%	31.8%	27.3%	4.5
支持政党別	れいわ新撰組	24	16.7%	33.3%	25.0%	25.0
	社民党	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.
	NHK党	18	16.7%	38.9%	27.8%	16.
	参政党	10	20.0%	10.0%	70.0%	0.
	その他の政党・政治団体	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0
		491	18.7%			14.
	わからない	31				29.



		合計人 数	日本を最優先で守ると思う	最優先でなくとも日本を守 ると思う	米国内の世論などにより、 場合によっては守ってもら えないこともあると思う	守ってもらえないと思う	わからない
	全体	1000	3.2%	27.3%	48.4%	15.3%	5.8%
	男性	636	3.9%			14.9%	4.7%
	女性	348	2.0%	22.4%		16.1%	6.3%
性別	その他	2	0.0%			0.0%	100.0%
	回答しない	14	0.0%			14.3%	28.6%
	10代	5	20.0%			40.0%	20.0%
	20代	59	5.1%			18.6%	13.6%
	30代	186	3.2%	24.7%		17.2%	4.3%
年齢別	40代	369	3.8%			14.4%	5.1%
十一圏でクリ	401℃ 50代	266	2.6%				
	501℃ 60代	87				13.9%	4.9%
			1.1%			13.8%	5.7%
	70代以上	28	0.0%	14.3%		21.4%	14.3%
	北海道	38	0.0%			21.1%	2.6%
	東北	48	4.2%			16.7%	8.3%
	関東	382	2.6%			13.6%	5.2%
III-I-BON	中部	183	2.7%	30.6%		13.1%	6.6%
地域別	近畿	206	3.9%			16.5%	6.3%
	中国	38	2.6%			26.3%	5.3%
	四国	18	0.0%			27.8%	5.6%
	九州	78	7.7%	28.2%		12.8%	6.4%
	沖縄	9	0.0%	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%
	収入はない	44	2.3%	18.2%	50.0%	22.7%	6.8%
	100万円未満	62	6.5%	25.8%	43.5%	11.3%	12.9%
	100万円以上300万円未 満	176	3.4%	29.0%	50.6%	13.1%	4.0%
	300万円以上500万円未 満	202	1.0%	31.7%	44.6%	15.3%	7.4%
年収別	500万円以上800万円未 満	203	5.4%	32.0%	49.3%	12.3%	1.0%
	800万円以上1000万円 未満	70	2.9%	24.3%	48.6%	20.0%	4.3%
	1000万円以上2000万 円未満	65	3.1%	26.2%	56.9%	10.8%	3.1%
	2000万円以上	7	0.0%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%
	答えたくない	171	2.3%	19.9%	48.0%	19.9%	9.9%
	支持する	152	5.9%	34.2%	46.7%	9.2%	3.9%
内閣文持度 別	支持しない 支持しない	665	3.3%	24.5%	49.9%	17.4%	4.8%
,,,	わからない	183	0.5%	31.7%	44.3%	12.6%	10.9%
	自由民主党	204	3.9%	28.4%	49.0%	12.3%	6.4%
	立憲民主党	41	2.4%	31.7%	31.7%	24.4%	9.8%
	日本維新の会	101	6.9%	34.7%	46.5%	11.9%	0.0%
	公明党	18	11.1%	44.4%	33.3%	11.1%	0.0%
	国民民主党	32	3.1%	21.9%	65.6%	9.4%	0.0%
	日本共産党	22	0.0%	36.4%	40.9%	22.7%	0.0%
++++-	れいわ新撰組	24	4.2%	20.8%	41.7%	12.5%	20.8%
支持政党別	社民党	6	16.7%			0.0%	0.0%
	NHK党	18	0.0%			16.7%	16.7%
	参政党	10	0.0%			50.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	2	0.0%			0.0%	0.0%
	 支持する政党はない	491	2.2%	26.1%	49.9%	16.7%	5.1%
	わからない	31	0.0%			9.7%	25.8%

Q10 -	後、日本が戦争に	巻き込	込まれることはあると	ご思いますか。				
					10年以内には巻き込まれることがあると思う		巻き込まれるとは思わない	わからない
	全体	1000	16.5%	12.0%	17.6%	17.6%	10.8%	25.59
	男性	636	16.8%	12.7%	20.6%	19.0%	10.5%	20.39
性別	女性	348	16.4%	11.2%	12.4%	14.4%	11.5%	34.29
北方リ	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.09
	回答しない	14	7.1%	0.0%	14.3%	35.7%	7.1%	35.79
	10代	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.09
	20代	59	13.6%	11.9%	6.8%	20.3%	16.9%	30.5
	30代	186	24.2%	7.5%	18.3%	15.6%	10.2%	24.29
年齢別	40代	369	15.4%	13.8%	17.1%	18.4%	10.8%	24.49
	50代	266	17.3%	12.0%	18.4%	17.3%	10.2%	24.89
	60代	87	8.0%	16.1%	20.7%	13.8%	11.5%	29.9
	70代以上	28	3.6%	3.6%	25.0%	28.6%	7.1%	32.19
	北海道	38	18.4%	18.4%	18.4%	10.5%	13.2%	21.19
	東北	48	16.7%	12.5%	22.9%	12.5%	8.3%	27.19
	 関東	382	15.7%	12.0%	14.7%	18.1%	12.8%	26.79
	中部	183	16.4%	15.3%	18.0%	17.5%	7.7%	25.19
地域別	近畿	206	17.5%	10.2%	15.5%	18.4%	11.2%	27.20
	——————————— 中国	38	13.2%	2.6%	23.7%	28.9%	13.2%	18.49
	四国	18	16.7%	22.2%	11.1%	22.2%		16.79
	九州	78	19.2%	9.0%	29.5%	11.5%		23.19
	沖縄	9	11.1%	0.0%	33.3%	33.3%		22.29
	収入はない	44	15.9%	4.5%	18.2%	20.5%		36.49
	100万円未満	62	12.9%	12.9%	16.1%	17.7%		25.89
	100万円以上300万 円未満	176		8.0%		18.8%		23.99
		202	17.3%	19.3%	18.8%	13.4%	10.9%	20.39
年収別	500万円以上800万 円未満	203	17.2%	11.8%	19.7%	19.2%	11.3%	20.79
	800万円以上1000 万円未満	70	17.1%	14.3%	14.3%	24.3%	11.4%	18.69
	1000万円以上2000 万円未満	65	12.3%	12.3%	23.1%	20.0%	9.2%	23.19
	2000万円以上	7	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	0.09
	答えたくない	171	10.5%	8.2%	15.8%	15.2%	9.4%	40.99
	支持する	152	23.7%	10.5%	15.8%	17.8%	13.8%	18.49
内閣支持 度別	支持しない	665	16.1%	13.1%	18.6%	19.1%	10.7%	22.49
	わからない	183	12.0%	9.3%	15.3%	12.0%	8.7%	42.69
	自由民主党	204	20.6%	11.8%	20.1%	20.1%	10.3%	17.29
	立憲民主党	41	9.8%	4.9%	22.0%	17.1%	17.1%	29.3
	日本維新の会	101	17.8%	15.8%	25.7%	19.8%	7.9%	12.9
	公明党	18	16.7%	11.1%	22.2%	16.7%	11.1%	22.2
	 国民民主党	32	9.4%	25.0%		34.4%		9.4
	日本共産党	22	13.6%	4.5%		22.7%		18.2
	かいか女CHEE公日	24	8.3%	8.3%		16.7%		25.0
支持政党 別	 社民党	6		16.7%				16.7
БIJ	NHK党	18		0.0%		22.2%		16.7
	参政党	10		10.0%		30.0%		0.0
	その他の政党・政治団体	2						
	支持する政党はない	491	15.9%	12.2%	14.1%	14.9%	10.8%	32.2
	 わからない	31	12.9%	6.5%	6.5%	12.9%	9.7%	51.6

		合計人数	参加する	状況によっては参加する	参加しない	わからない
			≥ W1 9 Ø	White 2 Clashing 8	<i>≫</i> //10/6√.	100 000
	全体	1000	4.0%	16.6%	65.0%	14.
	男性	636	5.7%	22.5%	56.6%	15.
性別	女性	348	1.1%	6.0%	81.3%	11.
土力	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.
	回答しない	14	0.0%	14.3%	50.0%	35.
	10代	5	0.0%	40.0%	40.0%	20.
	20代	59	1.7%	16.9%	71.2%	10
	30代	186	2.2%	16.1%	73.1%	8.
年齢別	40代	369	5.1%	17.6%	61.2%	16.
	50代	266	4.9%	16.2%	63.5%	15.
	60代	87	3.4%	13.8%	69.0%	13.
	70代以上	28	0.0%	14.3%	53.6%	32.
	北海道	38	0.0%	10.5%	71.1%	18.
	東北	48	0.0%	14.6%	64.6%	20.
	関東	382	5.8%	17.3%	62.0%	14.
	中部	183	3.8%	17.5%	66.1%	12.
地域別	近畿	206	2.9%	14.6%	70.9%	11.
	中国	38	2.6%	18.4%	57.9%	21.
	四国	18	5.6%	16.7%	61.1%	16.
	九州	78	3.8%	16.7%	66.7%	12.
	沖縄	9	0.0%	44.4%	33.3%	22.
	収入はない	44	0.0%	15.9%	70.5%	13.
	100万円未満	62	3.2%	14.5%	67.7%	14.
	100万円以上300万円未満	176	3.4%	11.4%	70.5%	14.
	300万円以上500万円未満	202	5.0%	21.8%	58.9%	14.
	500万円以上800万円未満	203	3.9%	20.7%	60.1%	15.
年収別	800万円以上1000万円未満	70	7.1%	24.3%	60.0%	8.
	1000万円以上2000万円未 満	65	9.2%	21.5%	64.6%	4.
	2000万円以上	7	0.0%	14.3%	71.4%	14.
	答えたくない	171	1.8%	7.0%	71.9%	19.
	支持する	152	8.6%	21.7%	57.2%	12.
内閣支持度 別	支持しない	665	3.3%	16.4%	68.6%	11.
	わからない	183	2.7%	13.1%	58.5%	25.
	自由民主党	204	9.8%	28.4%	49.0%	12
	立憲民主党	41	2.4%	12.2%	75.6%	9
	日本維新の会	101	3.0%	24.8%	54.5%	17
	公明党	18	0.0%	5.6%	77.8%	16
	国民民主党	32	3.1%	31.3%	59.4%	6
	日本共産党	22	0.0%	13.6%	77.3%	9
持政党別	れいわ新撰組	24	4.2%	20.8%	66.7%	8
	社民党	6	0.0%	0.0%	100.0%	0
	NHK党	18	5.6%	11.1%	66.7%	16
	参政党	10	30.0%	10.0%	40.0%	20
	その他の政党・政治団体	2	0.0%	0.0%	50.0%	50
	支持する政党はない	491	2.0%	10.4%	72.9%	14
	わからない	31	0.0%	16.1%	54.8%	29

_	対撃から国民を守るための「核シェルター」について、日本政府はどう対応すべきだとあなたは考えますか。									
		合計人 数	多額の予算はかかってもい いので、急ピッチで整備を 進めるべきだ	適度なスピードで整備を進 めるべきだ	を備を進める必要はあるが、 多額の予算がかかるので急 がなくてもよい	整備を進める必要はない	わからない			
	全体	1000	12.5%	38.6%	22.1%	13.8%	13.0			
	男性	636	12.9%	37.6%	23.3%	16.5%	9.7			
M-DII	女性	348	11.8%	41.4%	19.8%	8.9%	18.3			
性別	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0			
	回答しない	14	14.3%	21.4%	28.6%	14.3%	21.			
	10代	5	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.			
	20代	59	8.5%	42.4%	20.3%	13.6%	15.			
	30代	186	13.4%	36.0%	25.8%	13.4%	11.			
年齢別	40代	369	12.2%	38.5%	21.4%	13.8%	14.			
	50代	266	12.8%	39.1%	22.2%	13.5%	12.			
	60代	87	11.5%	41.4%	20.7%	16.1%	10.			
	70代以上	28	17.9%	35.7%	14.3%	14.3%	17.			
	北海道	38	10.5%	28.9%	39.5%	13.2%	7.			
	東北	48	14.6%	39.6%	16.7%	14.6%	14.			
	関東	382	11.5%	41.4%	21.5%	12.8%	12.			
	中部	183	15.3%	32.8%	25.1%	13.1%	13.			
地域別	 近畿	206	12.6%	39.3%	18.4%	16.0%	13.			
	中国	38	10.5%	52.6%	10.5%	21.1%	5.			
	四国	18	5.6%	50.0%	16.7%	11.1%	16.			
	九州	78	11.5%	34.6%	26.9%	11.5%	15.			
	 沖縄	9	22.2%	11.1%	44.4%	11.1%	11.			
	収入はない	44	13.6%			4.5%	22.			
	100万円未満	62	8.1%			14.5%	9.			
	 100万円以上300万円 未満	176	12.5%	38.1%	25.6%	11.9%	11.			
		202	7.9%	38.6%	23.8%	15.8%	13.9			
年収別		203	19.7%	41.4%	16.7%	14.8%	7.			
		70	14.3%	34.3%	24.3%	18.6%	8.			
	1000万円以上2000万 円未満	65	12.3%	43.1%	21.5%	15.4%	7.			
	2000万円以上	7	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	28.			
	答えたくない	171	9.4%	35.1%	21.6%	12.3%	21.			
	支持する	152	13.2%	44.1%	22.4%	13.2%	7.			
閣支持度 別	支持しない	665	13.5%	37.4%	21.4%	16.1%	11.			
,,,	わからない	183	8.2%	38.3%	24.6%	6.0%	23.			
	自由民主党	204	16.2%	41.7%	20.1%	11.8%	10.			
	立憲民主党	41	4.9%	39.0%	22.0%	24.4%	9			
	日本維新の会	101	12.9%	36.6%	27.7%	17.8%	5			
	公明党	18	27.8%	38.9%	16.7%	11.1%	5			
	国民民主党	32	25.0%	34.4%	31.3%	9.4%	0.			
	日本共産党	22	9.1%	31.8%	18.2%	36.4%	4			
1±+6 ··· =	カいわ新撰組	24				16.7%	25			
持政党別	J 社民党	6				66.7%	16			
	NHK党	18				22.2%	16			
	参政党	10				30.0%	10			
	 その他の政党・政治団 体	2				0.0%	0			
	支持する政党はない	491	11.0%	39.5%	22.6%	11.2%	15			
	わからない	31					32			



				、今年のロシアによるウクライナ けしています。あなたは防衛費の均 	
		合計人数	賛成	反対	わからない
	全体	1000	57.9%	19.8%	22.3
	男性	636	64.8%	21.2%	14.0
AH-DII	女性	348	46.8%	17.5%	35.6
性別	その他	2	0.0%	0.0%	100.0
	回答しない	14	28.6%	14.3%	57.
	10代	5	40.0%	20.0%	40.
	20代	59	52.5%	25.4%	22.0
	30代	186	59.1%	19.4%	21.
年齢別	40代	369	58.0%	17.9%	24.
	50代	266	57.1%	22.2%	20.
	60代	87	62.1%	18.4%	19.
	70代以上	28	57.1%	17.9%	25.
	北海道	38	60.5%	28.9%	10.
	東北	48	45.8%	31.3%	22.
	関東	382	57.3%	17.0%	25.
	中部	183	61.7%	21.3%	16.
地域別	— 近畿	206	55.8%	20.4%	23.
	中国	38	68.4%	15.8%	15.
	四国	18	66.7%	5.6%	27.
	九州	78	53.8%	21.8%	24.
	沖縄	9	77.8%	22.2%	0.
	収入はない	44	47.7%	20.5%	31.
	100万円未満	62	48.4%	19.4%	32.
	100万円以上300万円未満	176	58.0%	22.2%	19
	300万円以上500万円未満	202	60.4%	20.3%	19
年収別	500万円以上800万円未満	203	65.0%	19.2%	15
	800万円以上1000万円未満	70	57.1%	24.3%	18
	1000万円以上2000万円未満	65	67.7%	16.9%	15.
	2000万円以上	7	57.1%	14.3%	28.
	答えたくない	171	49.1%	17.0%	33
	支持する	152	72.4%	9.9%	17.
內閣支持度別	支持しない	665	57.6%	24.2%	18
	わからない	183	47.0%	12.0%	41
	自由民主党	204	78.9%	6.4%	14.
	立憲民主党	41	41.5%	41.5%	17
	日本維新の会	101	76.2%	15.8%	7
	公明党	18	72.2%	16.7%	11
		32	65.6%	28.1%	6
	日本共産党	22	27.3%	50.0%	22
支持政党別	 れいわ新撰組	24	33.3%	45.8%	20
	 社民党	6	33.3%	33.3%	33
	NHK党	18	55.6%	33.3%	11
	参政党	10	50.0%	30.0%	20
	その他の政党・政治団体	2	100.0%	0.0%	C
		491	50.1%	21.0%	
	わからない	31	35.5%	12.9%	



Q14 2022年度に国内総生産(GDP)比約1%の約5.4兆だった防衛費を、今後5年以内に2%の10兆円超に増額する議論があります。あなたは、この 金額をどう考えますか。ちなみに2022年度一般会計予算は補正後で社会保障費は36.3兆円、地方交付税交付金等は15.9兆円、公共事業6.1兆円、文教及 び科学振興5.4兆円、国債費24.3兆円です。

び科学	振興5.4兆円、	、国債費24.3兆円です。												
		人数	比2%に増やし、	2%に増やし、そ	来年度予算でGDP 比2%に増やし、 その後はその水準 を維持すればいい	2%に増やし、そ	現状のGDP比約 1%より増やすべ きだが、GDP比 2%まで増やす必 要はない	現状のGDP比約 1%の水準を維持 すればよく、増や す必要はない	現状のGDP比約 1%の水準より減 らすべきだ	わからない				
	全体	100 0	13.1%		12.3%	17.0%	10.2%							
	男性	636	16.4%	12.9%	12.9%	18.4%	9.6%	10.4%	5.5%	14.0%				
性別	女性	348	7.8%	6.3%	11.5%	14.9%	11.8%	12.1%	2.0%	33.6%				
12773	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%				
	回答しない	14	0.0%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	21.4%	0.0%	50.0%				
	10代	5	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%				
	20代	59	10.2%	15.3%	8.5%	15.3%	5.1%	13.6%	0.0%	32.2%				
	30代	186	12.9%	9.1%	9.1%	17.7%	10.2%	10.2%	4.8%	25.8%				
年齢別	40代	369	11.9%	13.3%	11.9%	15.4%	9.2%	11.1%	3.5%	23.6%				
	50代	266	14.7%	8.6%	12.0%	17.3%	12.8%	13.9%	5.3%	15.4%				
	60代	87	14.9%	8.0%	23.0%	21.8%	8.0%	4.6%	4.6%	14.9%				
	70代以上	28	17.9%	0.0%	14.3%	17.9%	17.9%	7.1%	7.1%	17.9%				
	北海道	38	5.3%	7.9%	7.9%	15.8%	13.2%	23.7%	2.6%	23.7%				
	東北	48	10.4%	6.3%	14.6%	14.6%	8.3%	8.3%	6.3%	31.3%				
	関東	382	12.3%	12.6%	14.1%	15.7%	9.9%	9.9%	4.2%	21.2%				
	中部	183	14.2%	11.5%	10.9%	14.8%	8.7%	12.6%	4.4%	23.0%				
地域別	近畿	206	12.6%	8.7%	12.6%	19.9%	11.7%	13.6%						
	中国	38	23.7%		10.5%	26.3%	10.5%	2.6%						
	四国	18	16.7%	5.6%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%						
	九州	78	12.8%	11.5%	6.4%	16.7%	11.5%	9.0%	5.1%	26.9%				
	沖縄	9	33.3%	11.1%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%				
	収入はない	44	13.6%	4.5%	9.1%	13.6%	6.8%	9.1%	2.3%	40.9%				
	100万円未満	62	11.3%	11.3%	14.5%	9.7%	11.3%	12.9%	3.2%	25.8%				
	100万円以上 300万円未満	176	11.4%	11.9%	8.0%	21.6%	10.2%	10.2%	5.1%	21.6%				
	300万円以上 500万円未満	202	10.4%	10.9%	13.9%	18.8%	10.4%	11.9%	3.0%	20.8%				
年収別	500万円以上 800万円未満	203	19.7%	13.3%	15.8%	16.3%	8.4%	9.9%	4.4%	12.3%				
	800万円以上 1000万円未満	70	18.6%	11.4%	10.0%	14.3%	7.1%	18.6%	4.3%	15.7%				
	1000万円以上 2000万円未満	65	15.4%	16.9%	16.9%	15.4%	9.2%	10.8%	3.1%	12.3%				
	2000万円以上	7	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%				
L_	答えたくない	171	7.0%	4.1%	9.9%	17.0%	13.5%	9.9%	5.3%	33.3%				
	支持する	152	19.1%	11.8%	17.8%	19.7%	7.2%	7.2%	0.7%	16.4%				
内閣支 持度別	支持しない	665	12.8%	11.1%	11.7%	17.0%	10.5%	12.9%	5.7%	18.2%				
3 3 3 2 7 3	わからない	183	9.3%	7.7%	9.8%	14.8%	11.5%	7.7%	1.6%	37.7%				
	自由民主党	204	27.5%	15.7%	14.7%	16.7%	6.4%	3.9%	1.0%	14.2%				
	立憲民主党	41	4.9%	17.1%	9.8%	12.2%	9.8%	19.5%	14.6%	12.2%				
	日本維新の会	101	18.8%	13.9%	18.8%	22.8%	10.9%	5.9%	0.0%	8.9%				
	公明党	18	11.1%	16.7%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	16.7%				
	国民民主党	32	21.9%	21.9%	9.4%	9.4%	6.3%	6.3%	6.3%	18.8%				
	日本共産党	22	4.5%	4.5%	9.1%	13.6%	22.7%	18.2%	13.6%	13.6%				
±+±πh	れいわ新撰組	24	8.3%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	20.8%	12.5%	25.0%				
支持政 党別	社民党	6	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%				
	NHK党	18	5.6%				0.0%	16.7%	0.0%	27.8%				
	参政党	10	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%				
	その他の政党・ 政治団体	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
	支持する政党は ない	491	7.1%	6.1%	11.0%	17.5%	11.8%	15.1%	4.1%	27.3%				
	わからない	31	9.7%	9.7%	6.5%	19.4%	9.7%	0.0%	0.0%	45.2%				

Q15	防衛費を大	幅に	増やすには則	オ源が必要で	す。あなたは	、どのように	して財源を賄	う必要がある	と考えますか	١,		
		合計人数	増税	国債の発行	優先度の低い と思われる他 の予算を削っ て回す	増税かつ国債の発行	増税かつ優先 度の低いと思 われる他の予 算を削って回 す	そして優先度 の低いと思わ	増税と国債の 発行、そして 優先度の低い と思われる他 の予算を削っ て回す	その他	防衛費を大幅 増額すべきだ とは思わない	わからない
	全体	100 0	4.5%	7.2%	34.5%	2.7%	4.8%	11.2%	0.054	0.052	0.161	0.08
		636	6.0%	6.9%	33.8%	3.6%	4.9%					
性別	女性 その他	348 2	2.0% 0.0%	8.0% 0.0%	36.8% 0.0%	0.9%	4.3% 0.0%					
	回答しない	14	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	14.3%				-	
	10代	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.09
	20代	59	1.7%	10.2%	27.1%	3.4%	8.5%					
年齢		186 369	1.6% 4.1%	6.5% 8.4%	36.6% 34.4%	3.2% 2.4%	4.8%	11.3% 10.6%			-	
別		266	5.3%	8.3%	35.0%	2.4%	3.0%					
	60代	87	12.6%	0.0%	32.2%	3.4%	8.0%					
	70代以上	28	3.6%	3.6%	42.9%	3.6%	3.6%	17.9%	3.6%	0.0%	14.3%	7.19
	北海道	38	0.0%	5.3%	31.6%	0.0%	2.6%					
	東北	48	8.3%	2.1%	25.0%	2.1%	10.4%					
	関東 中部	382 183	5.0% 4.4%	8.1% 7.7%	34.6% 35.0%	2.4% 4.4%	4.2%					
地域		206	3.4%	6.3%	34.0%	2.9%	6.3%					
別	中国	38	2.6%	13.2%	28.9%	0.0%	2.6%					
	四国	18	5.6%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	16.7%	11.19
	九州	78	6.4%	5.1%	43.6%	3.8%	0.0%					
	沖縄	9	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	11.1%					
	収入はない 100万円未満	62	4.5% 6.5%	6.8%	29.5% 33.9%	0.0% 1.6%	4.5% 12.9%					
	100万円以上 300万円未満	176	3.4%	6.8%	31.8%	2.8%	6.8%	11.9%	8.5%	4.0%	17.0%	6.89
	300万円以上 500万円未満	202	4.5%	5.4%	35.6%	2.5%	4.5%	10.4%	6.9%	4.0%	18.8%	7.49
年収 別	500万円以上 800万円未満	203	5.4%	10.3%	33.0%	3.9%	4.4%	13.3%	3.0%	6.4%	13.8%	6.49
	800万円以上 1000万円未 満	70	4.3%	7.1%	35.7%	8.6%	2.9%	8.6%	5.7%	2.9%	20.0%	4.39
	1000万円以 上2000万円 未満	65	4.6%	7.7%	38.5%	1.5%	6.2%	9.2%	10.8%	3.1%	15.4%	3.19
	2000万円以 上	7	28.6%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.09
	答えたくない	_	2.9%	5.8%	36.8%	0.6%	1.2%					
		152 665	9.2% 4.1%	7.9% 7.8%	37.5% 33.7%							
		183	2.2%	4.4%	35.0%	0.5%						
		204	7.8%	9.3%								4.99
	立憲民主党	41	7.3%	4.9%	24.4%	2.4%				2.4%	36.6%	2.49
	日本維新の会		6.9%	4.0%		3.0%						
	公明党	18	11.1%	11.1%	33.3%	5.6%						
	国民民主党 日本共産党	32 22	0.0%	28.1% 4.5%		6.3% 0.0%						
支持 政党	れいわ新撰組	24	0.0%	12.5%		4.2%						
別	社民党	6	0.0%	0.0%								
	NHK党	18	0.0%	5.6%	22.2%							
	参政党	10	0.0%	10.0%	40.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.00
	その他の政 党・政治団体	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.09
	支持する政党 はない	491	3.5% 0.0%	5.7% 6.5%	35.6% 29.0%							10.89



Q16 政府が防衛力強化を目指す一方で、日本の防衛産業は利益が見込めないとして、大手企業などの撤退が相次いでいます。防衛力を維持するため国 よる防衛産業育成は必要だと思いますか。 合計人 必要だと思う ある程度必要だと思う あまり必要だと思わない 必要だと思わない わからない 数 全体 1000 26.3% 45.2% 11.0% 7.3% 10.2% 男性 636 33.0% 42.8% 9.7% 8.3% 6.1% 女性 348 14.4% 50.9% 13.2% 5.5% 16.1% 性別 その他 0.0% 0.0% 50.0% 0.0% 50.0% 回答しない 14 21.4% 21.4% 7.1% 7.1% 42.9% 20.0% 10代 40.0% 0.0% 0.0% 40.0% 20代 59 16.9% 35.6% 15.3% 15.3% 16.9% 30代 186 21.5% 46.8% 10.8% 10.2% 10.8% 年齢別 40代 369 26.3% 46.3% 10.8% 5.4% 11.1% 50代 266 27.8% 46.2% 10.9% 6.4% 8.6% 60代 87 34.5% 42.5% 11.5% 6.9% 4.6% 70代以上 28 35.7% 42.9% 7.1% 7.1% 7.1% 38 23.7% 5.3% 北海道 23.7% 39.5% 7.9% 東北 48 37.5% 6.3% 8.3% 22.9% 25.0% 関車 382 8.4% 11.3% 25.4% 47.9% 7.1% 中部 183 23.5% 47.5% 12.6% 7.1% 9.3% 42.2% 地域別 近畿 206 29.6% 13.1% 7.8% 7.3% 中国 38 28.9% 42.1% 7.9% 10.5% 10.5% 四国 18 38.9% 38.9% 11.1% 0.0% 11.1% 10.3% 九州 78 12.8% 7.7% 25.6% 43.6% 沖縄 9 33.3% 55.6% 11.1% 0.0% 0.0% ____ 収入はない 44 27.3% 36.4% 11.4% 6.8% 18.2% 100万円未満 62 46.8% 14.5% 9.7% 14.5% 14.5% 100万円以上300万円 176 23.9% 53.4% 9.1% 6.3% 7.4% 未満 300万円以上500万円 202 25.7% 50.0% 10.9% 3.0% 10.4% 未満 500万円以上800万円 年収別 203 29.6% 43.3% 12.3% 9.4% 5.4% 未満 800万円以上1000万円 70 32.9% 41.4% 12.9% 7.1% 5.7% 未満 1000万円以上2000万 7.7% 65 33.8% 46.2% 6.2% 6.2% 円未満 2000万円以上 28.6% 57.1% 0.0% 14.3% 0.0% 11.7% 答えたくない 171 24.0% 35.7% 10.5% 18.1% ____ 支持する 152 36.2% 45.4% 8.6% 4.6% 5.3% 内閣支持度 支持しない 665 27.8% 43.9% 11.7% 8.7% 7.8% 23.0% わからない 183 49 7% 10.4% 4 4% 12.6% 自由民主党 204 39.7% 46.1% 6.4% 3.4% 4.4% 7.3% 立憲民主党 53.7% 4.9% 41 9.8% 24.4% 日本維新の会 101 11.9% 2.0% 2.0% 44.6% 39.6% 公明党 18 11.1% 61.1% 5.6% 11.1% 11.1% 国民民主党 32 37.5% 43.8% 9.4% 6.3% 3.1% 日本共産党 22 13.6% 50.0% 18.2% 13.6% 4.5% れいわ新撰組 24 16.7% 33.3% 16.7% 16.7% 16.7% 支持政党別 社民党 6 0.0% 66.7% 0.0% 33.3% 0.0% NHK党 18 38.9% 27.8% 16.7% 11.1% 5.6% 参政党 10 50.0% 20.0% 0.0% 30.0% 0.0% その他の政党・政治団 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 7.1% 支持する政党はない 491 19.3% 46.2% 13.4% 13.8% わからない 35.5% 31 9.7% 45.2% 6.5% 3.2%

Q17 戦ナ)を強化すると国際的緊張	が高まり、	、戦争を誘発するのではな	いかという意見があります。	。あなたはどう思いますか。	
		合計人数	戦争を誘発すると思う	戦力は相対的なものなので、日 本の戦力強化が直ちに国際的緊 張を高めるとは言えないと思う	強化したとしても直ちに国際的	わからない
	全体	1000	11.0%	44.6%	33.0%	11.4
	男性	636	10.5%	47.8%	34.1%	7.5
.k#-Dil	女性	348	12.1%	39.1%	31.6%	17.2
性別	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0
	回答しない	14	7.1%	42.9%	21.4%	28.6
	10代	5	20.0%	20.0%	40.0%	20.0
	20代	59	16.9%	40.7%	23.7%	18.6
	30代	186	10.8%	43.0%	32.8%	13.4
年齡別	40代	369	10.3%	47.7%	31.2%	10.8
	50代	266	10.5%	44.0%	36.5%	9.0
	60代	87	12.6%	43.7%	34.5%	9.2
	70代以上	28	7.1%	35.7%	39.3%	17.9
	北海道	38	13.2%	50.0%	26.3%	10.5
	東北	48	10.4%	43.8%	18.8%	27.1
	関東	382	11.5%	41.6%	35.6%	11.3
	中部	183	8.2%	53.0%	26.2%	12.6
地域別	近畿	206	11.2%	40.3%	38.3%	10.2
	中国	38	18.4%	34.2%	42.1%	5.3
	四国	18	0.0%	66.7%	22.2%	11.1
	九州	78	14.1%	48.7%	29.5%	7.7
	沖縄	9	0.0%	44.4%	55.6%	0.0
	収入はない	44	15.9%	29.5%	31.8%	22.7
	100万円未満	62	6.5%	43.5%	37.1%	12.9
	100万円以上300万円未満	176	10.2%	41.5%	37.5%	10.8
	300万円以上500万円未満	202	7.9%	49.0%	33.2%	9.9
4 -1001	500万円以上800万円未満	203	14.3%	48.3%	30.0%	7.4
年収別	800万円以上1000万円未満	70	11.4%	50.0%	31.4%	7.1
	1000万円以上2000万円未 満	65	7.7%	40.0%	46.2%	6.2
	2000万円以上	7	14.3%	42.9%	42.9%	0.0
	答えたくない	171	12.9%	42.1%	25.7%	19.3
内閣支持度	支持する	152	10.5%			10.5
別	X140/301	665	11.3%			8.6
	わからない	183	10.4%		25.1%	22.4
	自由民主党	204	6.9%			7.4
	立憲民主党	41	29.3%			9.8
	日本維新の会	101	5.0%			4.0
	公明党	18	11.1%			11.1
	国民民主党	32	9.4%			0.0
	日本共産党	22	22.7%			4.5
支持政党別	れいわ新撰組	24	4.2%			25.0
	社民党	6	33.3%		33.3%	0.0
	NHK党	18	5.6%	11.1%	61.1%	22.2
	参政党	10	30.0%		60.0%	0.0
	その他の政党・政治団体	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0
	支持する政党はない	491	12.0%	43.8%	30.5%	13.6
	わからない	31	9.7%	32.3%	22.6%	35.5

18 日本の	安全を守るに	は何が必要だ	ごと思いますか。(複数回答可)						
		合計人数	それぞれの国の動向 を正確に把握するた めのインテリジェン ス能力の強化	必要に応じて 攻撃的防御を 自らできる戦 力の整備	新たなサイ バー空間、宇 宙空間での防 衛力の強化	国際交渉力の 背景となる経 済力、産業力 の強化	重要産業のサ プライチェー ンの確保	食料安全保障 の確保	特に必要なも のはない	わからない
全	体	1000	46.3%	50.2%	38.5%	52.7%	28.5%	46.7%	2.3%	7.
	男性	636				52.4%	34.3%	48.4%	2.5%	
	女性	348	43.4%			53.4%	17.8%	43.4%	1.7%	11.
性別	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.
	回答しない	14	50.0%	42.9%	42.9%	57.1%	35.7%	57.1%	7.1%	7.
	10代					60.0%	40.0%			
	20代	5 59				40.7%	22.0%			-
	30代	186				59.7%	30.6%			-
A- IFA Did	40代	369				50.4%	27.1%			-
年齢別	50代	266				54.9%	29.7%	48.1%		
	60代	87				44.8%	29.9%	40.2%		
	70代以上	28	39.3%	57.1%	42.9%	64.3%	28.6%			
	北海道	38				50.0%	21.1%			-
	東北	48					37.5%			
	関東	382				54.2%	28.5%			
	中部	183					25.7%			
地域別	近畿	206					31.6%			
	中国	38				52.6%	36.8%	57.9%		
	四国	18				55.6%	16.7%			
	九州	78				46.2%	21.8%	51.3%	5.1%	
	沖縄	9	33.3%	88.9%	33.3%	66.7%	44.4%	55.6%	0.0%	0
	収入はない	44	34.1%	47.7%	27.3%	43.2%	20.5%	43.2%	2.3%	15
	100万円未満	62	41.9%	43.5%	35.5%	54.8%	21.0%	48.4%	6.5%	8
	100万円以上 300万円未満	176	48.3%	47.2%	44.3%	54.5%	26.1%	48.3%	3.4%	5
	300万円以上 500万円未満	202	45.5%	50.5%	34.2%	56.9%	28.2%	46.0%	2.0%	6
年収別	500万円以上 800万円未満	203	44.8%	55.2%	38.4%	47.3%	32.0%	46.8%	1.0%	6
	800万円水凋	70	54.3%	52.9%	44.3%	48.6%	32.9%	44.3%	1.4%	5
	1000万円未満		34.370	32.9%	44.370	46.070	32.970	44.3%	1.470	, ,
	1000万円以上 2000万円未満	65	49.2%	44.6%	40.0%	53.8%	30.8%	43.1%	0.0%	9
	2000万円以上	7	42.9%	28.6%	57.1%	85.7%	57.1%	71.4%	0.0%	0
	答えたくない	171	47.4%	52.0%	38.0%	53.8%	28.1%	47.4%	2.9%	10
	ロヘルへはい	1/1	47.4%	52.0%	36.0%	55.6%	20.1%	47.4%	2.9%	, 10
	支持する	152	44.1%	58.6%	40.1%	46.1%	28.3%	41.4%	0.7%	2
明士壮中四	±+±1 +>: >		40.70	E1 00/	30.30	EC 701	20 50/	40.00/	2.00	١.
閣支持度別	又付しばい	665	48.7%	51.9%	39.2%	56.7%	29.5%	49.8%	2.9%	
	わからない	183	39.3%	37.2%	34.4%	43.7%	25.1%	39.9%	1.6%	19
	自由民主党	204	48.5%	60.8%	46.6%	51.5%	34.3%	46.1%	0.5%	
	立憲民主党	41	48.8%	29.3%	41.5%	39.0%	26.8%	46.3%	7.3%	,
	ユベルエル	41	70.070	29.370	71.370	39.0%	20.0%	70.3%	7.3%	1
	日本維新の会	101	42.6%	63.4%	44.6%	55.4%	31.7%	45.5%	1.0%	,
	公明党	18								
	国民民主党	32	53.1%	75.0%	53.1%	59.4%	37.5%	59.4%	0.0%)
	日本共産党	22	36.4%	31.8%	27.3%	50.0%	13.6%	54.5%	4.5%	
	山小六圧兄		. 30.4%	31.0%	27.3%	50.0%	13.0%	34.5%	4.5%	, '
++ ========	れいわ新撰組	24	29.2%	41.7%	12.5%	45.8%	16.7%	45.8%	4.2%	10
持政党別	社民党	6				50.0%				
	NHK党	18								
	NHK兄 参政党	18								
	参 以 兄 そ の 他 の 政 党 ・ 政 治 団 体									
	支持する政党はない	491	48.3%	45.8%	35.6%	55.6%	27.5%	47.3%	2.9%	



19 核兵器 べきだと思		持っており)、国際的な核兵器廃絶にも協力的	りでない国もある現状において「『	惟一の被爆国である日本」は何
		合計人数	§兵器は持たず、たとえ攻撃されても、 核廃絶を唱え続けるべきだと思う	一度と日本の国土に核兵器が使われる ごとがないように、戦争抑止のために 必要であれば核兵器の保有も選択肢に 含めるべきだと思う	わからない
	全体	1000	37.8%	44.2%	18.0
	男性	636	36.9%	50.2%	12.9
ti Di	女性	348	40.2%	33.9%	25.9
性別	その他	2	0.0%	0.0%	100.0
		14	21.4%	35.7%	42.9
	10代	5	20.0%	40.0%	40.
	20代	59	30.5%	45.8%	23.
	30代	186	32.3%	45.2%	22.
年齢別	40代	369	39.8%	42.5%	17.
	50代	266	40.2%	43.6%	16.
	60代	87	42.5%	48.3%	9.
	70代以上	28	28.6%	50.0%	21.
	北海道	38			13.
	 東北	48		41.7%	25.
	関東	382		43.7%	16.
	中部	183			18.
地域別	<u> </u>	206			18.
	~~~~~ 中国	38			18.
	四国	18			27.
	九州	78			19.
	沖縄	9			0.
	収入はない	44	27.3%		20.
	100万円未満	62			19.
	100万円以上300万円未満	176			12.
	300万円以上500万円未満	202			20.
年収別		+			
平収別	500万円以上800万円未満	203			12.
	800万円以上1000万円未満	70			14.
	1000万円以上2000万円未満 2000万円以 F	65			9.
		7		-	0.
	答えたくない	171	33.9%		31.
- 88 - 1 + ch Ou	支持する	152			12
閣支持度別		665			15
	わからない	183			33
	自由民主党	204			15
	立憲民主党	41			22
	日本維新の会	101	40.6%		6
	公明党	18			11.
	国民民主党	32			3.
=	日本共産党	22			4.
支持政党別	れいわ新撰組	24			25.
	社民党	6			0
	NHK党	18	16.7%	66.7%	16
	参政党	10	50.0%	50.0%	0
	その他の政党・政治団体	2	0.0%	100.0%	0
	支持する政党はない	491	39.3%	38.5%	22
	わからない	31	19.4%	48.4%	32



Q20 中国の台頭により、中国と台湾の間で武力紛争が起こるなどの「台湾有事」への懸念があります。あなたは、日本政府は台湾有事に備え、安全保障 こついて、どのような方針を取るべきだと思いますか。 日米同盟に加えオース 日米同盟や台湾との連 日米同盟は強化すべき 中国に過剰な警戒感を トラリアやインド、東携を強化すべきだが、 日米同盟に加えオース だが、中国を追い込ん 抱かせかねないので日 トラリアやインド、東 南アジア諸国などによ 中国を追い込んで暴発 で暴発させる懸念があ、米同盟強化は必要なく、 合計人南アジア諸国などによ る対中包囲網を強化す させる懸念があるので、 るので、台湾との連携 台湾との連携強化や、 わからない る対中包囲網を強化し、 べきだが、中国を過剰 オーストラリアやイン 強化やオーストラリア ストラリアやイン やインド、東南アジア 台湾との連携も強化す に刺激しかねないので ド、東南アジア諸国な ド、東南アジア諸国な べきだ 台湾との連携は強化す どを含めた対中包囲網 諸国などを含めた対中 どを含めた対中包囲網 る必要はない を強化する必要はない 包囲網強化は必要ない 強化も必要ない 全体 1000 51.4% 12.6% 7.0% 5.2% 4.3% 0.195 男性 57.1% 13.7% 7.1% 5.8% 4.7% 11.6% 636 42.0% 7.2% 32.5% 女性 348 10.3% 4.3% 3.7% 性別 その他 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 100.0% 回答しない 14 35.7% 21.4% 0.0% 0.0% 0.0% 42.9% 10代 5 40.0% 0.0% 20.0% 0.0% 20.0% 20.0% 20代 59 39.0% 15.3% 5.1% 3.4% 5.1% 32.2% 186 53.8% 9.1% 4.3% 3.8% 7.5% 21.5% 30代 年齢別 40代 369 52.0% 12.2% 8.4% 5.1% 4.1% 18.2% 50代 266 51.9% 14.7% 6.8% 7.5% 2.3% 16.9% 50代 87 51.7% 17.2% 9.2% 4.6% 2.3% 14.9% 70代以上 28 50.0% 3.6% 0.0% 7.1% 35.7% 3.6% 北海道 38 39.5% 10.5% 15.8% 10.5% 5.3% 18.4% 48 6.3% 0.0% 25.0% 東北 52.1% 14.6% 2.1% 関車 382 12.8% 7.6% 5.8% 4 2% 18.8% 50.8% 3.8% 3.8% 中部 183 52.5% 14.2% 4 4% 21.3% 地域別 沂畿 206 48.5% 16.0% 6.3% 5.8% 3.4% 19.9% 中国 38 68.4% 2.6% 5.3% 2.6% 5.3% 15.8% 四国 18 61.1% 5.6% 5.6% 11.1% 0.0% 16.7% 九州 78 50.0% 6.4% 11.5% 2.6% 10.3% 19.2% 沖縄 9 88.9% 0.0% 0.0% 0.0% 11.1% 0.0% 44 4.5% 9.1% 2.3% 2.3% 36.4% 収入はない 45.5% 100万円未満 62 46.8% 12.9% 6.5% 4.8% 8.1% 21.0% 100万円以上300万 176 46.6% 15.3% 8.5% 4.0% 4.0% 21.6% 円未満 300万円以上500万 202 57.4% 13.4% 7.9% 4.5% 4.0% 12.9% 円未満 500万円以上800万 年収別 203 60.6% 11.3% 5.4% 5.9% 3.0% 13.8% 円未満 800万円以上1000 70 55.7% 12.9% 10.0% 5.7% 4.3% 11.4% 万円未満 1000万円以上2000 65 49.2% 15.4% 7.7% 12.3% 6.2% 9.2% 万円未満 2000万円以上 85.7% 14.3% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 答えたくない 171 39.2% 11.1% 4.7% 4.7% 5.3% 35.1% 8.6% 4.6% 支持する 152 53.3% 15.1% 4.6% 13.8% 内閣支持 支持しない 665 53.2% 13.4% 7.1% 5.9% 5.0% 15.5% わからない 183 43.2% 7.7% 5.5% 3.3% 1.6% 38.8% 204 60.8% 12.3% 9.8% 4.4% 1.5% 自由民主党 11.3% 立憲民主党 41 43.9% 19.5% 9.8% 7.3% 12.2% 7.3% 日本維新の会 101 63.4% 15.8% 4.0% 5.9% 5.0% 5.9% 公明党 18 55.6% 5.6% 5.6% 11.1% 0.0% 22.2% 32 68.8% 21.9% 0.0% 3.1% 国民民主党 3.1% 3.1% 22 22.7% 日本共産党 40.9% 9.1% 9.1% 4.5% 13.6% 24 れいわ新撰組 29.2% 29.2% 4.2% 4.2% 8.3% 25.0% 支持政党 社民党 6 50.0% 16.7% 0.0% 0.0% 16.7% 16.7% NHK党 18 33.3% 16.7% 5.6% 5.6% 11.1% 27.8% 参政党 10 60.0% 0.0% 10.0% 0.0% 20.0% 10.0% その他の政党・政治 100.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 0.0% 団体 6.9% 4.3% 25.7% 支持する政党はない 491 47.5% 10.4% 5.3% わからない 32.3% 6.5% 3.2% 3.2% 3.2% 31 51.6%



Q21 ロシアによるウクライナ侵攻に対して、米国やドイツを始めとした欧州諸国はウクライナに兵器を提供していますが、日本はヘルメットなどの非兵器の提供にとどめていて、国際的には日本の対応を批判する声もあります。日本が他国からの侵略を受けた際に弾薬などの武器の供与を他国に求めた場合、欧米諸国は日本に武器を供与してくれると思いますか。

		合計人数	供与してくれると思う	供与してくれるとは思わない	わからない
	全体	1000	36.7%	37.4%	25.9%
	男性	636	42.3%	36.6%	21.1%
性別	女性	348	27.3%	39.4%	33.3%
生力リ	その他	2	0.0%	0.0%	100.0%
	回答しない	14	21.4%	28.6%	50.0%
	10代	5	0.0%	80.0%	20.0%
	20代	59	25.4%	42.4%	32.2%
	30代	186	40.3%	37.6%	22.0%
年齢別	40代	369	40.1%	32.5%	27.4%
	50代	266	35.0%	38.3%	26.7%
	60代	87	32.2%	48.3%	19.5%
	70代以上	28	28.6%	39.3%	32.1%
	北海道	38	39.5%	39.5%	21.1%
	東北	48	20.8%	41.7%	37.5%
	関東	382	37.2%	36.4%	26.4%
	中部	183	38.8%	36.6%	24.6%
地域別	近畿	206	39.8%	34.5%	25.7%
	中国	38	39.5%	39.5%	21.1%
	四国	18	38.9%	38.9%	22.2%
	九州	78	28.2%	44.9%	26.9%
	沖縄	9	33.3%	55.6%	11.1%
	収入はない	44	31.8%	40.9%	27.3%
	100万円未満	62	38.7%	35.5%	25.8%
	100万円以上300万円未満	176	35.2%	41.5%	23.3%
	300万円以上500万円未満	202	35.6%	38.1%	26.2%
年収別	500万円以上800万円未満	203	41.9%	37.9%	20.2%
	800万円以上1000万円未満	70	35.7%	44.3%	20.0%
	1000万円以上2000万円未満	65	36.9%	44.6%	18.5%
	2000万円以上	7	57.1%	28.6%	14.3%
	答えたくない	171	33.3%	26.3%	40.4%
	支持する	152	53.3%	29.6%	17.1%
内閣支持度別	支持しない	665	33.8%	42.0%	24.2%
	わからない	183	33.3%	27.3%	39.3%
	自由民主党	204	46.1%	33.8%	20.1%
	立憲民主党	41	26.8%	36.6%	36.6%
	日本維新の会	101	47.5%	33.7%	18.8%
	公明党	18	50.0%	33.3%	16.7%
	国民民主党	32	34.4%	50.0%	15.6%
	日本共産党	22	45.5%	45.5%	9.1%
支持政党別	れいわ新撰組	24	25.0%	41.7%	33.3%
	社民党	6	33.3%	33.3%	33.3%
	NHK党	18	44.4%	27.8%	27.8%
	参政党	10	50.0%	50.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	2	0.0%	100.0%	0.0%
	支持する政党はない	491	31.8%		29.5%
	わからない	31	22.6%		45.2%

		合計人	充分ある	ある程度はある	あまりない	ほとんどない	わからない
		数					
	全体	1000	2.8%	27.3%	37.4%	26.8%	5.7
	男性	636	3.8%	29.4%	34.9%	28.1%	3.8
性別	女性	348	1.1%	23.9%	42.5%	24.4%	8.0
	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0
	回答しない	14	0.0%	21.4%	28.6%	21.4%	28.6
	10代	5	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	40.0
	20代	59	1.7%	28.8%	32.2%	23.7%	13.69
	30代	186	2.2%	22.0%	37.1%	30.1%	8.6
年齢別	40代	369	4.6%	26.3%	39.0%	25.2%	4.9
	50代	266	1.1%	30.5%	38.3%	26.7%	3.4
	60代	87	2.3%	34.5%	33.3%	27.6%	2.3
	70代以上	28	3.6%	21.4%	39.3%	28.6%	7.1
	北海道	38	0.0%	28.9%	28.9%	36.8%	5.39
	東北	48	0.0%	29.2%	33.3%	27.1%	10.49
	関東	382	2.9%	27.2%	39.8%	23.6%	6.59
	中部	183	1.1%	31.1%	37.2%	24.6%	6.0
地域別	近畿	206	4.4%	26.2%	34.5%	32.0%	2.99
	中国	38	5.3%	23.7%	34.2%	28.9%	7.9
	四国	18	5.6%	16.7%	38.9%	27.8%	11.19
	九州	78	3.8%	24.4%	44.9%	23.1%	3.80
	沖縄	9	0.0%	22.2%	11.1%	66.7%	0.0
	収入はない	44	0.0%	29.5%	34.1%	29.5%	6.89
	100万円未満	62	3.2%	32.3%	32.3%	29.0%	3.20
	100万円以上300万円未 満	176	4.5%	28.4%	31.8%	31.3%	4.09
	300万円以上500万円未 満	202	2.0%	27.2%	45.5%	18.8%	6.49
年収別	500万円以上800万円未 満	203	3.9%	28.6%	38.9%	25.6%	3.00
		70	5.7%	25.7%	28.6%	37.1%	2.99
		65	1.5%	27.7%	47.7%	21.5%	1.59
	2000万円以上	7	0.0%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0
	<u></u> 答えたくない	171	0.6%	22.8%	34.5%	28.7%	13.59
	支持する	152	10.5%	52.6%	23.7%	8.6%	4.69
内閣支持度 別	支持しない	665	1.5%	20.9%	39.1%	34.7%	3.8
נית	わからない	183	1.1%	29.5%	42.6%	13.1%	13.79
	自由民主党	204	7.4%	44.6%	31.4%	11.3%	5.4
		41	7.3%	26.8%	36.6%	26.8%	2.4
		101	1.0%	30.7%	39.6%	27.7%	1.0
	公明党	18	11.1%	27.8%	38.9%	11.1%	11.1
	 国民民主党	32	0.0%	18.8%	34.4%	43.8%	3.1
	 日本共産党	22	0.0%	22.7%	31.8%	45.5%	0.0
	れいわ新撰組	24	0.0%	29.2%	41.7%	16.7%	12.5
z持政党別	社民党	6	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7
	NHK党	18	0.0%	16.7%	27.8%	44.4%	11.1
	参政党	10	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0
	その他の政党・政治団体	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0
	古はオスか学はもい、	401	1.00/	20.004	40.70	22.00/	
	支持する政党はない	491 31	1.0% 3.2%	20.8% 35.5%	40.7% 25.8%	32.0% 9.7%	5.5

		合計人数	支持する	支持しない	わからない
		1000	15.2%	66.5%	18.
	男性	636	17.3%	69.5%	13.
	女性	348	11.8%	61.5%	26.
性別	その他	2	0.0%	0.0%	100.
	回答しない	14	7.1%	64.3%	28.
	10代	5	0.0%	100.0%	0.
	20代	59	22.0%	55.9%	22.
	30代	186	11.3%	70.4%	18
年齢別	40代	369	14.4%	67.5%	18
	50代	266	16.5%	65.0%	18
	60代	87	20.7%	59.8%	19
	70代以上	28	10.7%	78.6%	10
	 北海道	38	2.6%	92.1%	5
	東北	48	6.3%	72.9%	20
		382	16.8%	64.4%	18
	—————————————————————————————————————	183	18.0%	65.6%	16
地域別	 近畿	206	11.7%	67.0%	21
	—————————————————————————————————————	38	13.2%	71.1%	15
	四国	18	16.7%	72.2%	11
	九州	78	23.1%	59.0%	17
	—————————————————————————————————————	9	11.1%	55.6%	33
	収入はない	44	18.2%	56.8%	25
	100万円未満	62	16.1%	59.7%	24
	100万円以上300万円未満	176	15.9%	64.2%	19
	300万円以上500万円未満	202	16.8%	64.4%	18
年収別	500万円以上800万円未満	203	17.2%	66.0%	16
	800万円以上1000万円未満	70	12.9%	82.9%	4
	1000万円以上2000万円未満	65	16.9%	76.9%	6
	2000万円以上	7	28.6%	71.4%	C
	<u></u> 答えたくない	171	8.8%	66.1%	25
	自由民主党	204	50.0%	33.3%	16
	立憲民主党	41	12.2%	82.9%	4
	日本維新の会	101	10.9%	79.2%	9
	 公明党	18	16.7%	50.0%	33
	国民民主党	32	3.1%	93.8%	
	日本共産党	22	4.5%	90.9%	4
持政党別	れいわ新撰組	24	8.3%	83.3%	8
	社民党	6	0.0%	83.3%	16
	NHK党	18	16.7%	66.7%	16
	参政党	10	0.0%	100.0%	C
	その他の政党・政治団体	2	0.0%	50.0%	50
	支持する政党はない	491	4.3%	74.1%	21
	わからない	31	9.7%	38.7%	51

Q24	・ おかた	_ M₹	支持政党を	約ラアノだ	ナい										
QZ4	めるに		₹1 4 100分配	秋人 しくに	CV10										
		合計人数	自由民主党	立憲民主党	日本維新の 会	公明党	国民民主党	日本共産党	れいわ新撰 組	社民党	NHK党	参政党	その他の政 党・政治団 体	支持する政 党はない	わからない
	全体	10 00	20.4%	4.1%	10.1%	1.8%	3.2%	2.2%	2.4%	0.6%	1.8%	1.0%	0.2%	49.1%	3.1%
	男性	63 6	24.8%	3.9%	12.4%	1.6%	3.6%	2.4%	2.0%	0.6%	2.0%	1.4%	0.3%	43.1%	1.7%
性別	女性	34 8	12.6%	4.3%	6.3%	2.0%	2.3%	2.0%	3.2%	0.6%	0.9%	0.3%	0.0%	60.1%	5.5%
	その他	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しな い	14	14.3%	7.1%		7.1%			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	10代	5	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	20代 30代	59 18 6	23.7% 18.8%	8.5% 1.6%	6.8% 5.9%	2.7%	3.8%	0.0% 1.6%	3.4% 1.6%	0.0% 1.1%	3.4% 2.2%	0.0%	0.0%	39.0% 57.5%	10.2%
年齢別	40代	36 9	19.8%	3.8%	8.4%	1.9%	3.3%	3.5%	3.5%	0.5%	1.4%	0.8%	0.0%	50.4%	2.7%
,,,,	50代	26 6	20.7%	4.1%	13.9%	0.8%	2.6%	1.5%	1.9%	0.4%	1.9%	1.5%	0.4%	47.4%	3.0%
	60代	87	24.1%	5.7%	17.2%	4.6%	0.0%	2.3%	0.0%	1.1%	2.3%	2.3%	0.0%	39.1%	1.1%
	70代以上	28	21.4%	10.7%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.4%	7.1%
	北海道	38	13.2%	10.5%	5.3%	2.6%	5.3%	0.0%	5.3%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%	50.0%	2.6%
	東北	48	14.6%	2.1%	10.4%	0.0%	2.1%	4.2%	6.3%	0.0%	4.2%	2.1%	0.0%	54.2%	0.0%
	関東	38 2	21.2%	5.2%	8.4%	1.6%	3.1%	2.6%	2.1%	0.5%	1.6%	0.5%	0.3%	50.3%	2.6%
地域別	中部	18 3 20	20.8%	4.4%	6.6%	3.3%	1.6%	2.2%	2.7%	0.0%	2.7%	0.5%	0.5%	51.4%	3.3%
	近畿 中国	6 38	18.0% 28.9%	0.0%	20.9% 5.3%	2.6%	2.4% 10.5%	1.9% 2.6%	1.0%	1.0% 5.3%	1.5% 0.0%	2.6%	0.0%	44.7% 42.1%	4.4% 0.0%
	四国	18	16.7%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	5.6%
	九州	78	26.9%	6.4%	2.6%	0.0%	5.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	50.0%	3.8%
	沖縄	9	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%
	収入はな い	44	18.2%	0.0%	2.3%	2.3%	4.5%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	54.5%	13.6%
	100万円 未満	62	24.2%	1.6%	9.7%	0.0%	4.8%	1.6%	6.5%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	43.5%	4.8%
	100万円 以上300 万円未満	17 6	19.9%	6.8%	8.5%	4.0%	1.7%	3.4%	3.4%	0.6%	4.0%	1.1%	0.6%	43.8%	2.3%
	300万円 以上500 万円未満	20 2	22.8%	2.5%	9.9%	2.0%	3.0%	2.0%	2.5%	0.5%	0.0%	1.0%	0.0%	50.5%	3.5%
年収別	500万円 以上800 万円未満	20 3	24.1%	3.9%	12.8%	2.5%	4.4%	3.4%	2.5%	1.0%	1.0%	1.0%	0.5%	40.9%	2.0%
	800万円 以上1000 万円未満	70	22.9%	5.7%	11.4%	0.0%	1.4%	2.9%	0.0%	1.4%	0.0%	2.9%	0.0%	50.0%	1.4%
	1000万円 以上2000 万円未満	65	23.1%	4.6%	18.5%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	43.1%	3.1%
	2000万円 以上	7	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
	答えたく ない	17 1	11.1%	4.1%	7.0%	0.6%	2.3%	1.2%	1.8%	0.6%	2.9%	0.6%	0.0%	65.5%	2.3%
	支持する	15 2	67.1%	3.3%	7.2%	2.0%	0.7%	0.7%	1.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	13.8%	2.0%
内閣 支持 度別	支持しな い	66 5	10.2%	5.1%	12.0%	1.4%	4.5%	3.0%	3.0%	0.8%	1.8%	1.5%	0.2%	54.7%	1.8%
	わからな い	18 3	18.6%	1.1%	5.5%	3.3%	0.5%	0.5%	1.1%	0.5%	1.6%	0.0%	0.5%	57.9%	8.7%

KSI Kioicho Strategy Institute, Inc.

調査期間 2022年11月10日

調査対象や人数 全国の18歳以上の男女1,000人

調査方法 インターネット上でのアンケート

注: 本調査は「Yahoo!クラウドソーシング」(https://crowdsourcing.yahoo.co.jp/)を活用し、 属性等を指定することなく広く一般的に回答を集めたものです。

本リリースに関するお問い合わせ先

紀尾井町戦略研究所 広報担当 西

Mail: info@ksi-corp.jp Tel: 050 3707 4661

本資料やデータの使用、掲載について

必ず下記の出典を明記してください。(リンクフリーです)

[KSI Web調査] 日本の「反撃能力」保有賛成6割強(紀尾井町戦略研究所)

https://ksi-corp.jp/topics/survey/web-research-44.html

